

A. 主な動き

1. 内政

▼言語関連法案審議等を巡る動き

・30日、最高会議は、臨時会議において、リトヴィン最高会議議長のスズケン・リトヴィン氏の辞任申請を却下する旨の決議案を採択。一方、「国家の言語政策の基本方針に関する」法律への同議長による修正案及び同法案採択を無効とすることを目的とした野党議員提案による諸法案を却下。

・31日、リトヴィン最高会議議長は、4日に採択された言語法へ署名を行い、同法を大統領に送付。同議長は、同法の問題等に関する懸念及びウクライナ語の発展に関する提案を書簡にてヤヌコーヴィチ大統領に送付、言語法の廃止を目的とした法案を最高会議に提出。これに対し、同日、統合野党「バチキフシナ」は、リトヴィン議長は同法に署名する権利はなく、署名を行ったことで同議長は憲法違反、ウクライナ国家反逆の共犯者となったと非難する声明を発表。

・31日、スタヴニーチュク大統領補佐官兼憲法・法律近代化総局長は、言語法の規定の一部は憲法及び欧州地域言語・少数言語憲章等に違反している旨発言。

▼ティモシェンコ前首相等に関する動き

・30日、国家刑務所管理庁は、ティモシェンコ前首相が31日の公判への出廷を拒否した旨発表。同日、独病院「シャリテ」の医師は、ティモシェンコ前首相の診察後、ボハティリョーヴァ保健相と面会、同前首相の健康状態は快方に向かっていたものの、5日に発症したアレルギーにより今後8週間の安静が必要である旨伝達。31日、保健省は、同前首相のリハビリは順調に進んでいるとし、本会談においてウクライナ及びドイツの医師から成る国際医療委員会の委員間で今後の治療方針が確認された旨発表。

・31日、ハルキフ市キエフ地区裁判所は、同日予定していた「ウクライナ統一エネルギー・システム」社に関するティモシェンコ前首相の刑事事件の審理を8月14日に延期。

・2日、国家刑務所管理庁は、国際医療委員会の提言等に基づきティモシェンコ前首相と弁護人、親族及び国際組織代表等との面会を今後制限する旨発表。

・3日、キエフ市ペチェルスク地区裁判所は、ユーシチェンコ前大統領毒殺未遂事件の捜査における「職務上の過失」に関するルツェンコ元内相の最終弁論を8月10日に延期。

▼最高会議選挙に向けた各党の動き

・28日、アンドリー・シェフチェンコ氏(サッカー選手)は、政治家に転向する意向を表明。29日、同氏は、「ウクライナ前進黨」党への加入を発表。

・地域党、統合野党「バチキフシナ」及び共産党は30日に、

「ウダール」党、「スヴォボーダ」党及び「ウクライナ前進黨」党は1日に、それぞれ党大会を開催し、最高会議選挙における比例代表区及び小選挙区における候補者リストを決定。各党とも党首を比例代表リスト第1位に掲載。統合野党「バチキフシナ」の比例代表区リストの1位はティモシェンコ前首相、5位はルツェンコ元内相(注:収監中の両名は現行法では出馬は認められていない)。

・30日、最高会議は、統合野党「バチキフシナ」の候補者リストに不満を表明し会派脱退の意向を発表したミシチェンコ及びコロチュク両「BYT—バチキフシナ」議員の同会派離脱を宣言。「BYT—バチキフシナ」議員は99名に減少。

▼世論調査

[レイティング社]

・7月に最高会議選挙が実施された場合の政党支持率(投票意思の無い者を除く)

統合野党「バチキフシナ」:25.5%、地域党:20.3%、「ウダール」党:10.6%、共産党:9.8%、「ウクライナ前進黨」党:4.4%、「スヴォボーダ」党:4.4%等(態度保留:18.5%)

・ロシア語に国語の地位を付与することへの賛否
賛成:41%、反対:51%(態度保留:8%)

・調査は7月14日から27日にかけて2,000名の成人を対象に実施。

2. 経済

▼マクロ経済

・31日、国家統計局は、2012年第2四半期のGDP成長率(対前年同期比)を3%と発表。

・31日、中央銀行は、2012年6月の経常収支が10億ドルの赤字と発表。前月(5月)の経常収支赤字は8億6,700万ドル。

▼政策

・30日、最高会議は、国内のエネルギー関連プロジェクト(天然ガスから石炭への燃料転換プロジェクト)に対する中国開発銀行からの295億フリヴニャ相当の借款に関して、国家保証の付与を承認。

・31日、閣僚会議は、水力発電施設更新プロジェクト実施のため、ウクルハイドロエネルギー社への欧州投資銀行(EIB)からの2億ユーロの融資を承認。

▼IMF

・1日、ホロシコフスキー第一副首相は、ウクライナの支出政策評価のため、9月、IMFミッションがウクライナを訪問予定と発言。

・3日、アザーロフ首相は、この2年間は、ウクライナがIMFの

融資無しでやっていけることを証明した、我々は独自の戦略を選択し、その戦略に基づき行動してきた、この戦略を毎月又は半年毎に変更することはできない旨発言。

▼農業

・31日、農業政策・食料省と農業生産・輸出協会は、覚書の修正案に署名。修正覚書では、一市場年における穀物輸出量を定めるとともに、政府が穀物輸出規制を導入する場合は事前(2ヶ月前)に市場関係者に通知しなければならない旨記載。

▼アフリカ豚コレラ

・1日、動物・植物衛生局は、7月30日にザポリージャ州プリモルスキー地区の民家で発見された死んだ豚からアフリカ豚コレラ・ウィルスが検出された旨発表。

・2日、ゴルツェイエフ動物・植物衛生局長は、ザポリージャ州で発生したアフリカ豚コレラのため、同州からの豚及び豚肉の輸出を禁止した旨発言。

▼ガス問題

・1日、アザロフ首相は、ガス契約に関しロシアとは交渉を継続しており、ある程度の合意に至っているとし、ウクライナがロシアからのガスの購入量を削減したことにより違約金を課されることはない旨発言。

3. 外政

▼CIS自由貿易圏に関する条約批准

・30日、最高会議は、臨時会議においてCIS自由貿易圏に関する条約を批准。アザロフ首相は、同条約が発効すれば、域内貿易量が35%増加し、ウクライナのGDP成長に寄与する旨発言。

▼ホロシコフスキー第一副首相の訪米

・31日、ホロシコフスキー第一副首相は、カーク米国通商代表部代表と会談し、両国の貿易・経済協力の展望に関し協議。

同日、同第一副首相は、ウクライナ・アメリカ貿易・投資委員会の会合において、戦略的パートナーである米国との経済関係を活性化する必要性を強調し、特に農業、航空、宇宙及びエネルギー分野における協力が重要である旨発言。

・1日、ホロシコフスキー第一副首相及びカーク代表は、両国間貿易量の増加及び貿易における障害の除去のための協力を継続し、また、米国は著作権保護のための処置を実施するとしてウクライナの決定を支持する旨の共同声明を発表。

▼世論調査

[レイティング社]

・ウクライナのEU加盟への賛否

賛成:54%、反対:34%(態度保留:12%)

・ウクライナのNATO加盟への賛否

賛成:17%、反対:70%(態度保留:13%)

・調査は7月14日から27日にかけて2,000名の成人を対象に実施。

4. 防衛

・28日、ウクライナ海軍記念日及びロシア海軍記念日を祝す合同式典をセバストーポリで開催。

・30日、フェドチェンコ露艦隊司令官は、年末までに黒海艦隊の近代化に関しウクライナと合意に達することを期待する旨発言。

・31日、中国海軍駆逐艦「青島」は、セバストーポリを訪問。イリーン・ウクライナ海軍司令官は、中国海軍北海副司令官ヤン少将と会談、人材育成、軍事技術協力等を含む二国間軍事協力の継続を望む旨発言。

(了)